

# 1997年に近づく香港とその将来

中嶋 嶺雄

## ダイナミックな都市国家

1997年6月30日。この日を最後に、英領植民地・香港の1世紀半の歴史が終焉する。あと4年余りを残すのみだ。だが、大英帝国の東洋における拠点として始まり、今日にいたった植民地が祖国に復帰するというのに、その日の到来を待望する香港中国人は少ない。香港返還の瞬間まで日一日と不安な時を刻んでいる香港は、しかし、表面的には今日も経済的・社会的な活力に満ちあふれ、広東人特有の喧騒のなかでめくるめく動いている。決して静止することのないダイナミックな都市国家である。香港島セントラル（中環）地区や九龍半島先端・尖沙咀（Tsim Sha Tsui）の開発はさらに進み、田園地方といわれた新界（New Territories）も面目を一新して、次々に高層住宅やスーパーマーケットが立ち並んでいる。香港政府は、ビルの谷間を縫着陸するような啓徳（Kai Tak）空港に代わる新国際空港を、香港島よりも大きい大嶼山（Lantau Island）に建設しようとしており、その工事期間が香港返還後の1997年以降にわたることから、建設資金などをめぐって難航していた英中交渉もようやくまとまった。

こうした香港の外面的な発展と繁栄を見ると、はたして「1997年問題」は存在するのかと一見、思われるほどである。

## 動揺する香港

周知のように香港は、1984年9月、サッチャー首相と鄧小平・主任（中国共産党中央顧問委員会主任〈当時〉）とのトップ会談によって、香港返還に関する英中間の合意が成り立ち、1997年7月1日以降、中国の特別行政区として「中国香港」(Hong Kong China) となることが確定している。

しかしながら、その期限が迫ってくるにつれて、香港の住民の不安はますます大きくなりつつあり、この数年間は毎月数千人にもものぼる中間管理者層や医師、薬剤師、弁護士、会計士、教員、ビジネスマンといった、これまで香港の発展を支えてきた人材がカナダ、アメリカ、オーストラリア、さらにはシンガポール、フィリピン、中南米諸国などへ脱出

していった。香港政府によれば、その数は毎年4〜5万人とも推計されており、1997年までには合計約100万人が流出するとの予測も出ている。

このような状況のなかで1989年6月4日、北京では天安門「血の日曜日」事件が起こったのだから、「今日の北京は明日の香港」と香港住民の不安が一挙に高まったことはいうまでもない。同年7月15日に採択された第15回先進国首脳会議（バリのアルシュ・サミット）の「政治宣言」が、中国非難の文章の中で、「香港の人々が有している深い懸念を理解し、共有する」と特に言及したのは、異例のこととはいえ、また当然のことでもあった。

しかも過激の英中合意は香港住民の意思をまったく問うことなく、英中間の顕赫し外交で決定されたものであり、もともと香港人の不満は大きかった。

それだけに'89年春以来の北京における民主化デモの高揚に対して、またそれへの弾圧に対しては、香港住民が初めて打って一丸となって立ち上がり、最大規模200万人ものデモを行うという政治意識を示し、香港の過去1世紀有半の歴史になかった事態をもたらしたのであった。

こうした香港住民の政治意識が今後どのような形で結晶するのか、それとも結局は散り散りになって、ある者は海外に脱出し、それが叶わぬ住民は香港にとり残されて不安な毎日を送るのか、大いに注目されることである。

## 香港の性格

そもそも香港がこれほどまでに発展してきたのは、レッセ・フェール（自由放任主義）政策が根本にあったからである。そのような歴史的背景において第二次大戦後は、中継ぎ貿易から加工貿易へ、さらにハイテク産業へ、そして最近では国際金融センターへと転換してきたのであった（これらの点について詳しくは、拙著「香港 移りゆく都市国家」〈時事通信社、1985年〉参照）。

しかしながらそれらのすべては、やはり香港の自由のもとで実現したものである。よく

香港の影響を多大に受ける深圳・経済特別区



タックス・ヘイブン（税金避難地、税金天国）といわれているように、香港はきわめて税金が安く（法人の最高税率は18.5%、個人の最高所得税率は17.0%）、ほとんどの商品に間税がかからないフリー・ポートである（だから香港では、団体観光客が旅行業者によく免税店に案内されて買物をしているけれど、そうした免税店はコミッション込みでかえって高いから要注意。本来は香港全体が「免税店」なのである）。が、中国に返還された後の香港でもこのような自由が許されるかどうかという問題、さらにあらゆる面で香港的自由がみられている現状に対して政治的な抑圧がないかどうか、言論の自由があり余るほど存在している香港において、それが保障されるかどうか、等々の問題がいよいよ重大になりつつあり、そのいずれをとっても中国が今日のような強権体制を保持するかぎり、香港の前途はなお、楽観視できない。

しかも香港は中国の対外経済開放政策にしたがって、広東省の深圳・経済特別区とリンクした形で残ることが確定していたのだから、連綿中国共産党総書記（当時）らの改革派指導者が失脚し、恐怖政治のもとで厳しい締めつけが強化されているような中国の現実こそ、香港中国人が最も恐れていたところであった。

したがって、中国の改革・開放政策とリンクした香港の繁栄という方向の中にあってもなお、香港の人々の不安が、募りつつあるのだといえよう。

貿易総額では、この小さな香港が世界で第11位の「大国」でもある香港は、シンガポールとともにアジアNIESの中核を担う地域であり、1人当たりGNPはNIESのなかの最高で、

1992年現在、すでに1万2500US\$に達している（ちなみに最新のデータでは、シンガポール約1万US\$、台湾約9500US\$、韓国約5500US\$）。だが、同じ都市国家でもシンガポールが人口約250万であるのに対して、香港は600万近い人口を有しているとはいえ、香港の人口動態はきわめて流動的であって、いったん状況が不安定になれば、たちどころに海外へ逃避しかねないのが香港中国人の性格だといえよう。

いずれにしても、もしも香港が今日の政治体制のままの中国に返還されるなら、1997年以降、香港が従来享受していたような自由は大きく拘束される可能性がある。ちなみに1990年4月に中国の全国人民代表大会で決定された香港基本法、つまり1997年以降の香港の「憲法」の策定をめぐることも、中国側はきわめて厳しい姿勢を示していた。

このような状況のなかで最近注目されているのは、イギリス保守党の有力政治家でもあるバットン総督が、「香港最後の総督」として1992年7月に就任して以来、香港の実質的な議会になる立法評議会の選出方法を大幅に改正しようとし、香港人の民意を反映する民主化案を提案したことであった。同年秋の同評議会の一部直接選挙で民主派に完敗した中国当局は、バットン提案に強く反対しており、先行きが大きい注目されるが、これら点にも香港中国人の不安と動揺の原因があるといえよう。

## 香港・中国そして台湾

中華人民共和国では今まで5年としてひとつの政策が続いたことがない。だから、その中国が返還以後50年間、特別行政区として香港の現状を維持することを約束すると英中協定で書つてみたところで、それだけでは最終的な保障にはならないのである。

しかも、これまで香港中国人たちは、たとえばシンガポール華人がシンガポリアンとしてのアイデンティティーを形成しようとして、一種のナショナリズムなり国家意識なりに立脚して努力してきたとは違って、香港中国人にはそのような意識が欠如していた。そこへいよいよ中国がおおいにかぶさってきたのである。しかも恐怖政治を断行する共産中国という巨大な存在が、頸からのしかかってきたのである。

# 今、ゆれ動く政治・経済



六・四天安門事件で捕らえられた人々の解放要求署名運動

## 香港の現在を揺るがすふたつの問題

### ——政治制度の改革と新空港プロジェクト

中国への主権返還を'97年7月に控えた香港は揺れている。'92年7月9日、英領植民地「香港」の最後の総督、クリス・パットンが着任した。「有」から「無」への移行ともいえる香港の主権を中国に返還する事業。このむずかしい役目をまっとうするため、英国政府から選ばれた男だ。

香港には現在、ふたつの台風目の目がある。ひとつは、パットン総督が就任まもない10月7日、立法評議会で行った施政方針演説で、選挙制度の民主化を基調とした香港の政治改革案をぶち上げ、これに強く反発した中国政府と香港政府（＝英国政府）の関係が悪化。英中関係が膠着状態に陥っていることだ。'84年の英中共同声明と返還後の香港のミニ憲法ともいえる「香港特別行政区基本法」（中国が起草）を盾に総督の政治改革案に激しく抵抗する中国と、香港占領以来150年間営々と築いてきた利権を確保するため、政治の「民主化」を図ろうとする英国との戦いがそれである。

もうひとつの台風目の目は新空港の建設問題。ウィルソン前総督（'92年7月退任）が、「六・四天安門事件」のショックに苦しむ香港経済を活性化するために提案した総額1200億HK\$を費やす、21世紀を射程に入れた壮大なプロジェクト。このプロジェクトの資金手当てをめぐり、返還後の政府に負債を残したくないと主張する中国政府と、経済の繁栄を維持するためには、是が非でも新空港を建設したいとする香港政府が、財務問題で暗礁に乗り上げている。

過去に英中両国の対立は幾度となく発生したが、それには「香港経済の発展を傷つけない」という無言の歯止めがかかっていた。ところが今回は「中英関係の修復にはパットン総督が政治改革案を撤回するしかない」とする中国政府の態度が予想外に強硬で、総督を援護射撃する英国政府との間で和解点を見い出せないでいる。

パットン総督の政治改革案は立法評議会に上程され、その実施の可否が審議される。仮に同評議会を通過すれば総督の面目は立つものの、政治改革については中英両国が共同協議すべき「主権返還問題」の範疇に入るとする中国との摩擦はますます大きくなるだろう。また、否決されれば総督のメンツはまるつぶれ。中国は振り上げた拳を収めにかかるだろうが、英中関係に生じたしこりが完全に除去されるまでには長い時間が費やされることは確かだ。

中国の江沢民・総書記が語っているように、「英中関係にはやがて晴れ間が見えてくる」と予想される。しかし、両国間でもめている香港の政治改革は、'97年以降の香港のあり方を直接左右する問題だけに、やがて主権を取り戻す中国も、利権の確保を狙う英国も中途半端な妥協はしないように思われる。やがて迎える'97年の主権返還を前に、香港にはこれから大きな激震がいくつも発生するだろう。今回

は、中国にとってもよりよい選択なのであって、中国の将来を抜本的に再構想するという大きなビジョンを描けば、香港にもさまざまな可能性が開けてくる。

いずれにしても中国が将来、本格的に開かれていくとするならば、香港は深圳や広東省とますます一体化していかなければならないであろう。すでに香港の影響は深圳においては圧倒的である。深圳では香港ドルしか通用しないほどに、香港ドルが強くなっている。水は高いところから低いところに流れるように、香港の活力ある経済が深圳から広東省全域さらには華南一帯の社会主義の土壌を洗い流しつつあるのが現状だ。

たとえば、今日、香港ドルがすでに広東省一帯に広範に出回っていて、香港上海銀行（正式名称は香港滙豐銀行。大英帝国の進出の拠点としての歴史を持ち、事実上、香港の中央銀行であるこの銀行は、'80年代半ばに世界一費用がかかったという巨大なビルを新築し、1997年以降も香港の発展を担うものと思われていたが、'90年12月、その持ち株会社をロンドンに移して話題を呼んでいる）などが発行する新規香港ドル紙幣のほぼ3分の1は過渡されないのが現状なのである。このことは、政治的にはとるに足らない香港が、経済的には中国の一部をすでに支配しつつあることを物語っている。

また、最近の香港の労働力不足もあって、すでに香港の製造業人口（約100万人）に倍する200万人の人口が深圳や広東省に設立された香港企業で就労していると推定されている。

香港中国人の大半は広東省が故郷である。彼らの帰省がもたらす経済的・社会的な諸関係は従来から存在していたが、最近では香港を経由して大陸へ近視訪問する台湾の量かな旅行者の大量の出入りも注目され、また広東省から香港への団体旅行も多くなってきた。こうした方向のなかで、広域的な広東語経済圏がさらに拡大していくという可能性も強まっている。

しかし、はたして香港の人たちがそのような可能性を待てるのかどうか。香港中国人が天安門事件当時を示したような政治意識を持続的に維持できるのかどうか。

私たち日本人としても、これらの点をポスト鄧小平時代の中国の将来の変化とともに、十分注目していかなければならない。

そうしたなかで香港が将来、さらに大きく影響をきたし、中核的な住民が海外へ進出し、資本も逃避して解体状況に陥るならば、国際金融センターとしての今日の香港の地位を台湾が引き継ぐようになるかもしれない。

## 香港の可能性

しかしながら、そのように不安な位置にある香港にも希望がないわけでは決していない。なぜなら、現在の鄧小平強権体制のような中国は、そう長くは続かないであろうからである。やがて中国は本格的なもうひとつの「反・革命」によって、今日の世界的潮流である脱社会主義化の道を歩み始め、共産党独裁体制、さらには中華人民共和国自体が揺り倒されていくことになるのではないだろうか。その時期は1997年7月1日以前にやってくるかもしれない。現に香港に隣接する深圳・経済特別区や広東省一帯は、経済的・社会的に内部からすでに脱社会主義化しつつあるともいえよう。そのような状況においては当然、香港の将来は明るい展望のもとで語られよう。

いうまでもなく、現在すでに中国に対する外国投資の70%を受け持ち、中国の最大の外貨獲得の窓口でもある香港の発展と現状維持

「雙ビル」の愛称を持つ香港上海銀行

